

2022年度事業報告

I 空港ターミナルビルの事業環境など

1. 経済状況と空港の現況

新型コロナウイルス感染症は、新たな変異株の出現により拡大し続け、感染者の増加による医療の逼迫により、政府は、感染拡大防止のために緊急事態宣言やまん延防止等重点措置などによる人流抑制、移動制限などによる感染状況や専門家の意見を踏まえ対策を講じてきたが、経済活動への影響など私たちの生活に大きな影響を与えた。

世界主要国での物価高と金融引き締め、中国経済の下振れ等により世界経済は緩やかに減速する中で、日本経済は資源高や世界経済減速による下押し圧力を受けるものの、中盤以降にかけては、新型コロナウイルス感染症対策での人流抑制による経済的な打撃や供給制約の影響が和らぐもとで回復基調にある。

さらに、政府の段階的水際対策の緩和により2022年10月には入国者数の上限が撤廃され、訪日外国人は徐々に回復（2022年は383万人と前年2021年の15倍まで回復）しており、中国ゼロコロナ政策解除による訪日観光客の増加が見込まれている。また、本年2023年3月、国際航空運送協会（IATA）によると、2023年の航空旅客が22年比1割増の42億人となる見通しであり、新型コロナウイルス感染拡大前の水準にほぼ戻り、収益も改善し航空需要は本格回復期に入ったこと、経済的および地政学的な不確実性がある中で、業界がパンデミックから力強く回復し世界の航空会社の最終損益がコロナ後初めて黒字化する見通しが公表された。

こうした中であって、全国の会員各社では、感染拡大の予防と社会経済活動の両立を図っていくため業界を挙げて感染拡大防止の取組みを進めるべく、2020年5月の初版から第7版まで改訂した「航空分野における新型コロナウイルス感染拡大予防ガイドライン」に基づき、単に感染拡大を防止するだけでなく、未曾有の危機の中で生き残りをかけ事業を確保し、コロナ禍により失われた労働力の確保はじめ、回復するインバウンド需要への対応が迫られる中、ポストコロナの環境変化も見据えた抜本的なコスト削減やリスク耐性を強化するための非航空系事業への新たな取組み、新ビジネスモデルへの変革に向けた様々な施策が検討・実行されてきた。

2. 空港の課題と協会事業の見直し

感染拡大の収束が見通せない中、不安定な国際情勢が続く中、2022年6月頃から国内航空会社の運航率及び旅客数が一時的にコロナ前に戻り始めたことから、マスク着用の考え方、ソーシャルディスタンスの確保について感染拡大予防ガイドラインが改訂（第5版）された。10月には濃厚接触者に関する待機期間の短縮、療

養に関する療養期間の短縮等の措置が出され、さらに、2023年2月、マスク着用の考え方の見直しによりマスク着用が個人の判断に委ねられることとなり、経済回復に向けた政府の動きにあわせ航空旅客需要が急回復した。

厳しい経営状況が続く中で、足元では、検疫官の人員不足による入国手続きの遅れや便の受入停止、グランドハンドリング事業や保安検査業務における人材不足、コロナ禍により離職者が戻らず支障をきたしていること、コンセッション空港やPFI事業会社への経営基盤強化に向けた無利子貸し付け等の必要な支援継続を望むこと、電気料金の大幅アップによるターミナル公共部分に係る負担が大きく共用施設利用料において賄いきれない状況にあることに関し、2022年12月、国へ緊急支援要望した。

また、第4回定時総会（2022年5月 宮崎県）において決議された協会事業の見直し方針では、コロナ禍において顕在化した航空ネットワーク維持の重要性と全国の空港間の連携・協力関係や当協会の機能の重要性に鑑み、従来の枠組みにとらわれず、公共インフラとして空港ターミナルビル会社と同様の共に理念を共有するコンセッション会社、空港運営会社と共に構成する業界団体を目指すこととした。さらに、早期の国際線の復便に向けた国際空港協議会との情報共有はじめ、国への要望など協会の持つ調整機能を活かした新たな活動体制の構築を目指したが、当方針に関し成田はじめ空港運営会社に対する事前説明等の不足や協会内の環境整備も不十分だったことから、関係会社のご理解が得られなかった。

このため、昨年2022年12月から2023年2月までの間、計3回会員コンセッション7社による空港運営事業者懇談会を開催し、協会事業に対するニーズや空港運営に関する重要課題、共通課題について議論し、事業経営上のコスト削減、国の基準等に関する改善案等について論点を絞り、成功体験に繋がる取組みと情報交換、費用対効果の重要性等に関し取り組む方向性が出された。このような協会事業のあり方を巡る大きな転換期に対し、協会として将来を見据えた組織や事業のあり方を的確に実施していく。

2022年度、全国空港事業者協会では、お客様の安全安心を最優先に、経営危機が続く中で、国の支援を受けつつ協会が果たすべき役割、期待される役割を認識し、意識の改革、情報発信、弛まぬ改善・改革についての課題やニーズを共有したうえ、事業のあり方、ビジネスモデルの再構築及び空港ビジネスの新たな可能性を模索し実行する活動や、直面する諸課題を克服するための活動に的確に対応して事業を展開した。

II 政策活動

新型コロナウイルス感染症による経営への影響が長期化していることを受けて、前年度に引き続き会員各社の事業継続に関し、事態の進展に合わせて適時適切に国への要望活動を行うとともに、会員相互の情報交換と連携・協力の強化を図った。

1. 新型コロナウイルス感染症への対応

【1】国に対する新型コロナウイルス感染症への支援要望**(1) 会員事業者の事業継続に必要な支援要望**

長引く感染症の影響に加え、物価高、人手不足の中での働き方改革の推進、賃金引上げなど会員各社にとって課題が山積しており、空港機能施設事業者としての役割とサービスレベルを維持するため、理事会及び総務委員会での検討を経て、2022年12月、事業継続に必要な以下の3項目の支援に関し航空局長へ要望した。

- ① 地方空港における早期の国際線の再開に向けた受入体制整備について
- ② グランドハンドリング業務の資機材共有化や構造改革、保安検査員の確保や検査業務の省人化・省力化による生産性向上について
- ③ コロナ禍における厳しい経営環境への緊急支援、電気料金の負担抑制について

(2) 雇用調整助成金等の特例措置期間延長の決定に合わせた関係者訪問と要望

2021年7月から2022年10月まで計9回に渡る雇用調整助成金等の特例措置期間延長の決定に合わせた横田会長による国会議員等の関係者訪問と要望を行ってきた。雇用調整助成金のコロナ特例措置の長期化が響き、雇用保険財政が危機的状況にある中、政府が、2022年10月に公表した2022年12月以降の雇用調整助成金等の特例措置の取扱いにより、経過措置（2022年12月～2023年5月）終了後は、通常制度に戻り特例助成金は終了となる（2023年5月以降の取扱いは新型コロナウイルス感染症の感染状況や雇用情勢を踏まえ検討される。）ことから、今後の状況を注視し対応していく。

【2】会員に対する現状調査と情報共有**(1) 国に対する要望を行うための会員各社に対する現状調査と結果の共有**

定期航空協会と連携のうで国に対し必要な支援要望を行うため、前年度に引き続き会員各社の置かれた状況、課題等についてとりまとめ国へ報告するとともに、会員各社と情報を共有した。また、航空会社やCIQ等を含むテナント等に対する賃料等の支援状況について会員の対応状況を集約し、国へ報告するとともに会員への情報提供を行った。

- ・2022年5月 航空局より政府で検討中の賃料支援に関連して、テナントに対する措置をまとめるため賃料減免等の支援実施状況について各社へ調査を依頼
- ・2022年6月 国有財産使用料の支払い繰り延べ等に関する要望（事務局）
- ・2022年10月 感染症の影響による運航状況調査
- ・2022年10月 雇用調整助成金など厚生労働省による業界団体へのヒアリングへの対応（横田会長、総務委員会代表委員、事務局）

(2) 国の緊急経済対策や感染防止対策に関する通知及び方針等に関する情報共有

感染拡大の長期化に伴い継続して実施された国の緊急施策や事業者への要請等に関して、その内容及び解説などを会員各社と随時共有し、事業の持続と感染拡大防止を図った。

【3】航空分野における感染拡大予防ガイドラインの逐次改訂と適用

国が定めた「新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針」（2020年4月1日変更、2021年11月19日新たに決定）に記載された方針に基づき2020年に作成した「航空分野における新型コロナウイルス感染拡大予防ガイドライン」について、国際的ルールへの適合及び変異株への対応として、定期航空協会と連携のうえ、7回にわたり改訂作業を行い会員各社において、ガイドラインに基づき、お客様の理解と協力をお願いするため、館内アナウンスやポスター掲示等の広報を継続して実施した。

2. 国が進める政策に関する活動

（1）地方空港ユニバーサルデザイン診断

国が進める空港のユニバーサルデザイン化を一層推進するため、2019年度から4年目となる2022年度では、中央大学研究開発機構、（公財）交通エコロジー・モビリティ財団（以下、「エコモ財団」と記載）、八千代エンジニアリング株式会社の支援を受けて、広島、長崎、福江、新千歳、秋田及び松山（2022年4月実施）の6空港でユニバーサルデザイン診断を実施した。

また、産官学共同による取組として、沖縄（2020.10）、福岡（2021.10）に続き、国の後援を受けて「空港施設ユニバーサルデザインセミナーin新千歳」を2022年10月に開催した。（CS及び施設・技術委員会の活動報告を参照）

（2）保安検査に関する有識者会議

航空局に置かれた「保安検査に関する有識者会議」に出席し、全国の空港におけるテロ対策のあり方や保安検査に関する諸課題について、会員空港における状況等を含めた改善策の意見を表明した。（保安防災委員会の活動報告を参照）

（3）空港分野におけるCO2削減に関する検討会

国が進める「2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現」に向けて、空港分野（施設・車両）のカーボンニュートラルを推進するため、航空局主催の「空港分野におけるCO2削減に関する検討会」が設置され、委員（関係事業者）として参加し2021年3月から2022年12月までに7回の検討会において空港における脱炭素化に向けた具体的な検討を行ってきた。検討会では、空港施設・空港車両からのCO2排出削減の取組や空港の再エネ拠点化等について具体的な検討を進め、全国の空港におけるCO2排出削減に資する検討を行うため、「重点調査空港」を選定し、各空港の特性に応じた取組内容の検証や事業スキーム構築等について事例的な調査を実施

した。これらの検討結果を踏まえ、2022年2月には、空港脱炭素化に向けた目標・工程表・取組方針を策定し、2022年3月に「空港脱炭素化推進のための計画策定ガイドライン（初版）」が公表された。

さらに、2022年12月には航空法等の一部を改正する法律が施行され、航空分野全体における脱炭素化を計画的に推進するため、政府の施策、航空会社、空港関係者等の取組について定めた航空脱炭素化推進基本方針（以下、「基本方針」という）が公表された。各空港においては、各空港において空港関係者が一体となって脱炭素化の取組を進めるため、基本方針等を踏まえた具体的な目標や取組内容等を定めた空港脱炭素化推進計画を作成し、空港脱炭素化事業の実施主体が各事業を着実に実行していく必要がある。

今後は、空港脱炭素化の全体目標「2030年度までに、各空港で46%以上の削減(2013年度比)及び再エネ等導入ポテンシャルの最大限活用により、空港全体でカーボンニュートラルの高みを目指す」の達成に向けて、日本の玄関口である空港の脱炭素化を推進するため、あらゆる手段による取組を実施していく。(施設・技術委員会の活動報告を参照)

(4) 航空機運航のDX推進に向けた検討会

将来の社会経済全体の変革に向けて、航空分野におけるDXを加速させる観点から、航空局主催の「航空機運航のDX推進に向けた検討会」に委員として参加し、3回の検討会が開催された。この中で、国が所有する航空交通・運航関連データの利活用により、オペレーションの改善や旅客サービスの向上を推進し生産性向上や利便性向上を図るため、幅広い関係者がデータの利活用について検討を行うこととされ、オンラインを含め全国の正会員9社がDXに向けた要望等を述べ、また、7回の検討会后、4チームに分かれて各テーマに沿って更に検討が進められている。同検討会は引き続き開催される。

Ⅲ 組織活動

1. 定時総会

長期化する新型コロナウイルス感染拡大、オミクロン株等の影響により、2020年から3年ぶりに、2022年5月19日宮崎県において第4回定時総会を開催することができた。新たに正会員として北海道エアポート株式会社と、賛助会員として那覇エアポートエンジニアリング株式会社他3社を迎え、コンセッション空港等との協働を目指した「協会事業の見直し方針の件」、協会名称変更に伴う「定款改正」、会費額の減額に関する「2022年度正会員会費額の件」、役員改選に伴う「役員選任」の各決議事項が承認された。その他「2022年度事業計画及び2022年度予算」など計4件の内容が報告された。
(2022年5月19日(水) 於：宮崎観光ホテル)

また、定時総会後の重任役員の交代に伴う後任役員の選任決議案等に関する書面による臨時総会が開催された。（2022年6月30日決議）

2. 理事会

感染拡大が続く中、会員事業者の事業継続に関しその厳しい状況への対応等に鑑み、改選後の新役員によりハイブリッド方式により定例の理事会を開催した。審議では、改選後の新委員で構成する常設委員会活動状況、感染防止対策状況、代表理事及び業務執行理事に関する職務執行状況が適時報告され、その他、会員コンセッション空港との事業のあり方、課題等に関する懇談会開催方針等のほか、コロナ禍における国への支援・要望、入国制限の撤廃に伴う関係空港の取組や懸案事項等に関が行われ、これらの方向性に関し決定がなされた。

（2022年4月東京、5月（2回）宮崎、10月東京、2023年1月東京、2月東京）

またこの他、定時総会後の臨時総会に関する役員選任決議案、特別会員会費減額案や関係規程の一部改正案等に関する書面理事会が開催された。

（2022年6月決議）

3. 常設委員会活動

2022年度の常設委員会は長引く感染症拡大の中、前年度に続いて会員各社が抱える新たな課題への対応とウィズコロナ・ポストコロナを見据えたテーマを中心に、ハイブリッド方式により委員会の開催と活動を進め、研修会等の活動がなされた。

活動結果は会員各社へ共有され、各社事業運営上の基礎資料として、或いは参考資料として活用された。

（1）総務委員会

総務委員会では、前年度に引き続き感染拡大の影響による会員事業者の経営及び運営面への支援に関する情報集約と共有を図り、国や関係事業者団体への調整や要望活動を実施した。関連して、正会員等の経営者層を対象に管理者セミナーを開催するとともに、正会員等の空港従業員を対象に実務者研修会を開催した。また、航空分野における感染拡大予防ガイドラインの改訂や雇用調整助成金特例措置の延長等に関して、協会事務局において定期航空協会と連携し活動した。さらに、協会運営の重要事項として、協会組織の維持、拡大等の諸課題に対し、協会事務局により会員加入活動を行った。（2022年7月東京、9月東京、10月東京、2023年2月東京）

■会員加入活動

未加入空港への訪問による入会勧誘、正会員への推薦依頼並びに国の会議等の機会を通じた加入活動等を行った。

《正会員交渉関係》

下地島エアポートマネジメント株式会社 （2022年11月）

《賛助会員関係》 1社入会 1社退会

■研修会

(1) 管理者セミナー

- ・2022年10月27日(木) 東京 ハイブリッド形式 83社135名
- ・学識経験者及び専門家による講演 ①(株)日本政策投資銀行、②観光庁、③全日本空輸(株)

(2) 実務者研修会 「サステナブル経営入門」

- ・2023年2月16日(木)、17日(金) 東京 ハイブリッド形式 28社32名
- ・外部講師による講演 ①(株)日本政策投資銀行、②東急REIホテル
- ・会員空港による取組事例紹介 ①日本空港ビルデング(株)、②宮崎空港ビル(株)

■政策活動

- ・雇用調整助成金コロナ特例措置の適用延長要望
- ・航空機運航のDX推進に向けた検討会 ((2021年9月～継続中))

(2) CS委員会

CS委員会では、ウィズコロナにおける航空需要の回復を見据えつつ、更なる空港利用旅客の利便向上を目指し、接客サービス面の取り組みとして「案内所スタッフ育成体制の調査・共有」、政策活動として、国が進める空港のユニバーサルデザイン化について、「目に見えにくい障害を持つお客様への対応」の活動テーマを設定し活動を行った。また、高齢者・障害者への円滑な移動等確保、利便性向上並びに接客力向上に資する好事例等の共有を含め、空港従業員等への教育支援を実施した。さらに、協会事務局により6空港の診断を実施した。また、産官学共同による取組として「空港施設ユニバーサルデザインセミナーin新千歳」を開催した。

((2021年7月東京、9月東京、11月東京、2023年2月長崎))

■調査結果等の会員報告

①CS委員会所属各空港(10空港)における案内所スタッフ育成体制の調査

案内所スタッフの育成において、他空港の育成体制を参考に自空港の体制を点検し、更なるスタッフの資質向上策の検討や接客力向上に活かして頂くため、会員空港で実施されている取組に関する好事例の情報共有として、案内所運営体制、スタッフ育成体制、座学やOJTなどに関して委員所属の10社でアンケート調査を行い取組事例を取り纏めた。

((2023年3月、会員へ報告))

②各空港における目に見えにくい障害を持つお客様への対応ツール等の紹介

ユニバーサルデザインの新たな取り組みとして、各空港における目に見えにくい障害者への対応ツールの調査を実施し、コミュニケーション支援ボードの活用やカームダウンクールダウン施設の運用状況等を取り纏めた。

((2023年3月、会員へ報告))

■研修会

①接客サービス研修会(真心を込めた一流のサービスを目指して)

- ・2022年10月20日(木)、21日(金) 富山 ハイブリッド形式 63名
- ・1日目:地元講師による基調講演、全日本空輸(株)講師による講演エアポートサービス
- ・2日目:参加者によるグループ討議

②目に見えにくい障害者への対応セミナー in Haneda

- ・2023年3月10日(金) 東京 ハイブリッド形式 63名
- 「知的障害・発達障害・認知症等」の目に見えにくい障害の支援・対応の紹介、障害当事者からの主にソフト面(接遇)の対応に関するお話

※東南アジア空港視察研修は昨年度に続き感染拡大の影響で開催を中止した。

■政策活動

- ①地方空港ユニバーサルデザイン診断(広島、長崎、福江、新千歳、秋田及び松山の各空港)
(2022年6月~2023年4月)
- ②空港施設ユニバーサルデザインセミナー in 新千歳 (2022年10月6日~7日) 148名

(3) 保安防災委員会

保安防災委員会では、空港民営化によるコスト削減や効率化の中で、安全・安心の確保を至上命題として、委員会活動の重要性、国との調整を含む活動の即応性を基に、協会組織だからできる保安防災の重要課題に取り組んでいる。

特に、保安検査の「質」の高度化、増加する「量」への対応、旅客の利便性を両立させた適切かつ確実な保安検査を実現する必要があるため2020年6月に設置された「保安検査に関する有識者会議」への対応を中心に、会員各社の取組み状況や課題をより詳細に把握して会員へ情報共有し、課題解決を図ることで各社の体制強化を目指している。また、各空港の保安対策に関する実態や課題を把握し、航空保安教育訓練、制限区域出入管理等に関した審議を重ねるとともに、取組方針や課題について意識の共有を図った。さらに、それらの結果等について、会員へ情報共有した。

(2022年7月東京、9月東京、11月東京、2023年2月東京、3月東京(意見交換併設)、3月那覇)

■ 保安検査に関する有識者会議

有識者会議の議論を踏まえ、2022年3月10日、航空保安に関する航空法の一部改正が施行され、合わせて「危害行為防止基本方針」が公表された。これ以降、有識者会議の残課題は、①責任主体のあり方、②費用負担のあり方と位置づけられ、海外調査などを行いつつ、2023年上旬に論点整理、2023年秋頃を目途に方向性の打ち出しの予定となっている。

責任主体のあり方については、「危害行為防止基本方針」に「空港事業者」が選択肢として記載されていることから、当協会としても議論の経過を注視しているところである。引き続き、有識者会議ならびに当局の検討・議論状況を注視し、空港事業者としての懸念や課題を関係者に伝えるなど、適宜適切に対応していく。

■航空局との意見交換

2023年3月14日(火)に2年ぶりで開催。主な論点は次のとおり。

- ・場 所 東京国際空港第3ターミナル4階 TIAT SKY HALL
 - ・出席者 航空局3名、委員7名、オブザーバー5名、事務局3名 計18名
 - ・議 題 今後の航空保安に関する諸課題等の解決に向けた意見交換
- ① 航空保安対策に関する概況説明
- ・航空保安対策に関する取組状況（最新情報）《航空保安対策室》
 - ・保安防災委員会からの論点説明《保安防災委員会》
- ② 意見交換
- 論点1：保安検査に関する有識者会議関係
- 空港会社等が保安検査の責任主体となる場合の従業員検査場との相違点、体制等・海外事例に倣って受益者負担とした場合の空港ごとの偏りの発生懸念、主体が変更となる場合のプロセス等
- 論点2：保安検査員の人材確保・育成検討 WG 関係
- 各検査業務実施会社の人材確保及び離職率の低減策（雇用面、制度面等）
- 論点3：持続的な発展に向けた空港業務のあり方検討会関係
- 《航空局説明》保安検査とグラハンに関する空港業務の持続的発展に向けたビジョン（6月までに中間取りまとめ）を令和6年度以降の予算要求等に繋げて業務の支援をしていく。
- 論点4：航空保安教育訓練関係
- 航空保安教育の統一化、実施体系の明確化、実施会社の負担軽減等の改善状況、改善案

■保安防災担当者セミナー

2022年11月25日（金） 東京 ハイブリッド形式 57名

- ・講演：①航空局航空保安対策室専門官 ②航空局安全企画室航空保安監査官
③宮崎空港ビル(株)、④(株)南紀白浜エアポート
 - ・保安防災委員会活動報告と参加者との意見交換
- 活動報告1 「保安検査に関する有識者会議の概要と課題」（委員会説明）
- 活動報告2 「航空保安対策の概要と課題」（委員会説明）
- 活動報告に関する意見交換（全体討議）

（4）施設・技術委員会

施設・技術委員会では、①空港として最重要の取組であり空港間での合意形成、方向性の明確化が必要である「脱炭素化の取組推進」、②人材難の厳しい状況の中での自然災害対策、国際線における検疫体制への対応策、換気と冷房問題等の「アフターコロナ対策の推進」、③建物の長寿命化に関する「建物の長期修繕計画」、④CS委員会と連携した空港施設のユニバーサルデザイン診断に取り組むとともに、今後の中長期課題として、①若手技術者の交流、人事交流等による経験積み等の方策の検討、②最先端技術や災害対策に関する各社の実情に基づく課題や事例共有の検討を挙げている。

（2022年8月東京、9月東京、11月東京、2023年2月東京）

■継続課題への対応

空港施設のUD化対応

- ・2019年から2021年の抽出された課題について整理し（課題となるポイントの共有）、①公共交通のアクセス性（市街地への2次交通体制、車いすなどのアクセス性）②カーブサイドのさらに安全な機能強化が必要。③空間の分かりやすさの向上、統一（増改築によるサインの新旧が混在している）④空間の見通し、わかりやすさ、案内の分かりやすさ等の課題を踏まえて、協会事務局を窓口として「UDセミナー in 新千歳」での情報の共有を図った。

■政策活動

- ①地方空港ユニバーサルデザイン診断（広島、長崎、福江、新千歳、秋田及び松山の各空港）　　《内容はCS委員会活動内容を参照》
- ②空港分野におけるCO2削減に関する検討会（2021年3月～2022年12月）
国が進める検討会に委員（関係事業者）として参加しており、検討内容に関する情報共有をはじめ、会員各社のご意見及びご要望等について可能な限り検討会へ反映した。

■技術研修・見学会 「空港DX持続可能な空港施設・技術の改革を目指して」

- ・2022年11月10日(木)　宮古島　ハイブリッド形式　98名
- ・1日目：宮古空港及び下地島空港の視察
- ・2日目：講演 ①宮古島市、②(株)南紀白浜エアポート、③日本空港ビルデング(株)、④(株)エージーピー、⑤(株)安井ファシリティーズ

(5) 地域振興委員会

地域振興委員会では、2022年度において次の2点を基に、空港役割に関し原点に立ち返り検討を進め、(1) 他力の巻き込み、(2) 空港自体の魅力向上、(3) 空港業界全体でのベストプラクティス共有のためのプラットフォーム作りを検討し、ポストコロナ（長期）に向けた活動又は事業展開事例及び会員各社が共有化するに相応しいケースについて纏め、会員へフィードバックを行った。

- ① 空港は、航空会社や地域の頑張り、あくまでも通過点だが、地域に一つしかなくPRできる。外に出て行きお客様を掴む認知度を上げる。
- ② 地域の玄関口、空の玄関口として旅の第一印象が決まる場所であり、機能維持が重要である。

((2022年7月東京、9月東京、12月東京、2023年2月東京、2023年3月東京、2023年4月奄美))

■活動の状況

(1) 他力の巻き込み

地域の自治体や観光協会など他力と連携し航空需要喚起と空港での人材難の解決を目指し、行政や航空会社との役割分担に関する提言を検討していく。

① 行政やエアラインとの役割分担の提言に関する勉強会の開催（2023. 1. 31 オンライン） 関西学院大学 教授 野村宗訓 氏

② 航空路線誘致や航空需要喚起のための考え方に関する勉強会（2023. 3. 6 東京） 島根県立大学 教授 西藤真一 氏

※政策提言については、今後の活動の方向性が見えてきた段階で実施を検討していく。

(2) 空港自体の魅力向上

SNS での発信やイベント、空港施設の強化・魅力向上による地元利用など航空需要以外での空港利用促進と空港利用者・訪問者の消費単価アップ。

① 空港PRに関する SNS の活用状況（Twitter、Instagram、LINE 等）

② 外部としての行政や地元企業等との連携状況

③ 航空需要以外の空港利用促進の取組（イベント、空港見学ツアー等）

④ 収益向上への取組（滞在時間・売上・単価アップの取組等）

(3) 空港業界全体でのベストプラクティス共有のためのプラットフォーム作り

全国の空港が共存共栄するための情報共有の仕組みづくり。DX など空港業界発展の事例作りのためのフィールド提供など空港間の役割分担を含む。

①協会事務局が持つサイボウズ（Garoon）上に情報共有スペースを用意して、会員相互の情報交換を検討する。

②カテゴリ付けによる有益な情報を容易に検索出来る機能が必要。

③地域振興委員会委員間でのトライアルを実施し、有益であれば会員全体へ拡大する。

④SNS の活用は管理方法等の課題が多いことから、他班との取組状況を見極めながら今後検討していく。

4. 空港運営事業者懇談会

当協会は、2018 年度（平成 30 年度）から、空港ターミナルビル事業中心の活動から空港運営事業についても対応できるよう、委員会組織や定款の見直しを行い5つの常設委員会により活動してきた。その様な中で会員コンセション空港は7社13空港となっており、その他の地方空港においても会員全体の約35%の空港がコンセション化若しくは導入対象空港となっている。

このため、今後の会員コンセション空港にとって何が有益なのか方向性を見出し、現在の委員会活動への意見等の反映方法や重要事項に関する検討の場への参画など、この先の進め方を検討し方向性を得た。

■構成メンバー

北海道エアポート株式会社（新千歳、稚内、釧路、函館、旭川、帯広、女満別）
富士山静岡空港株式会社、株式会社南紀白浜エアポート、鳥取空港ビル株式会社、

福岡国際空港株式会社、広島国際空港株式会社、熊本国際空港株式会社

合計7社 13空港

■懇談会開催状況

第1回 2022.12.1 東京、第2回 2023.1.24 東京、第3回 2023.2.21 東京

■懇談会の方向性

コンセッション会社は、コンセッションに伴う投資回収がインセンティブとなり、新しい経営スタイルや先進的取組み、ベストプラクティス等に関し努力している。空港規模により異なる課題があるが、空港間の活動に関する様々な情報紹介・情報交換は有益であり、懇談会での議論は有効と考え、共通課題をテーマとして来年度2023年度において徐々に一体感を醸成していく。加えて、懇談会での議論で出された方向性については、コンセッション会社運営上の指針の一つになり、国の基準を超える改善案等に関し検討していく。

■今後の進め方

- ①空港運営施設の維持管理に関するコスト削減、AI等の活用による産業構造の変革を目指す。
- ②滑走路点検、緑地帯の除草、除雪、保安検査機器、空港消防車等の基本施設のソリューションに関し、論点を絞り、賛助会員企業の技術提案を受け、共通する制度面の課題に関し、国の基準を超える改善提案や国や関係者への要望していく。
- ③自ら意思決定できない政策面の課題と成功体験に繋がる取組みを分けて議論し、国と空港双方のメリットとなるテーマ等に関し、国との間でカジュアルに意見交換できる場を検討していく。
- ④あわせて、情報交換を行うことで成果を会員各社へ伝え、民営化を目指す空港等へメリットや関心を持って頂けるよう、技術提案ができる賛助会員との利益共有や、新規企業の加入による増収効果、これらによる会費のあり方検討に繋げる。
- ⑤2023年度以降の懇談会開催
各社経営層を中心に、7社持ち回りで年3～4回程度開催していく。

5. 会員サービス及び広報活動

(1) 協会情報共有サイト

会員各社間の情報共有として、理事会議事録、常設委員会活動状況、協会が参加する国等の各種検討会資料等、行政から寄せられる新型コロナ対応方針等の通知、国の補助金情報及び会員各社の組織・運営に関する情報等を情報共有サイトにより会員へ迅速に提供した。また、会員の意見集約及びアンケート調査等のためのツールとしても有効に活用した。このほか、当サイトを活用して国のサイバーセキュリティ対策情報（空港SIG）を随時提供している。

(2) 会員向け協会保険制度

賛助会員企業の協力により、会員各社の事業運営に資する協会独自の制度として発足から5年目となる「空港管理者賠償責任保険制度」の充実及び普及に努め、戦争やテロ行為等、他の保険では適用されない充実した保障内容に加え、会員各社の要望を反映し、2022年度においても貨物ターミナル等の追加オプション商品、この他、サイバーリスク保険や会社役員賠償責任保険、スケールメリットを生かした保険商品を割安な保険料で提供した。

（2023年3月始期加入状況：対象48社中26社、追加オプション7社）

(3) 機関誌 Air Terminal

空港事業者の「今」を知る機関誌として、常設委員会活動、空港ターミナルビルや新会員事業のトピックス、最新の行政情報及び賛助会員の事業紹介や技術情報などの協会の動きを会員へわかりやすく提供するとともに、関係機関等へ提供し協会活動に関する広報に務めた。 （2022.10夏号、2023.3春号）

(4) ホームページ

協会の概要、活動状況、会員の加入状況等を紹介するとともに、航空・空港利用者に対し感染防止ガイドラインによる感染防止の呼びかけ等を行った。また、コンテンツの充実に努めるとともに、掲載内容の改善を図り、継続して閲覧されるよう改善を重ねている。

(5) 全国空港事業者要覧

会員各社の企業情報及び空港に関する最新の現況を分かりやすく集約して提供するとともに、関係機関へデータ配信して施設等の情報周知に努めた。

（最新版2022年9月）

6. 研修会、講演会等の活動（詳しい内容は「3. 常設委員会活動」参照）

所管する委員会を通じ、空港事業者の運営に関する最新の技術動向、空港防災対策、航空業界の動向や行政施策等に関する研修会等を開催し、会員役職員へ情報を提供するとともに、教育及び研修の場を提供した。

7. 航空関係事業者及び関係団体との連携

(1) 定期航空協会

安全・安心及びサービス向上に関する取組、雇用調整助成金コロナ特例措置の適用延長要望など共通する政策的課題、航空分野における新型コロナウイルス感染拡大予防ガイドラインの策定及び改訂に関する課題の整理、空港バリアフリー・ユニバーサルデザイン化等の多くの事柄に関し連携・協力を行うことで相互に情報交換を行い協働し情報共有を行った。

(2) 中央大学研究開発機構秋山研究室

国が進める空港バリアフリー及びユニバーサルデザイン化に関し、専門的知見を有し、先進的活動を実施する中央大学研究開発機構の秋山研究室及びエコモ財団等と共同研究を行い、前年度に続き会員6空港のユニバーサルデザイン診断の実施や2022年度で3回目となる空港施設ユニバーサルデザインセミナーin新千歳(2022.10.6-7)を開催し、新しい共生社会に向けた格差是正と空港の役割に関し情報共有を行った。(関連「3. 常設委員会活動」を参照)

(3) 空の日事業

航空に対する理解の増進に寄与するため、「空の日」・「空の旬間」実行委員会に参加し各事業に関する検討や提案等を行った。2022年度は感染拡大の中で、中止される事業もあったが45空港等で空の日イベントが開催され、全国各地において実施された空の日ワークショップ啓発事業等の活動に関し会員各社に参加頂き、実行委員会を通じ情報共有を行った。

(4) (公社) 日本観光振興協会及び観光立国推進協議会

日本の観光振興を図る(公社)日本観光振興協会の会員として、理事会及び通常総会に参加し、また、観光立国・観光先進国の実現を目指す観光立国推進協議会委員として協議会へ参加しており、新型コロナウイルス感染症拡大による低下した国内観光マインド、止まった国際往来の状況を受けた、コロナ後を見据えた観光による国際往来再開と地域経済再生に向けた決議に関し、会員へ情報共有を行うと同時に、地域の観光促進活動に関する会員各社の事業への反映に協力した。

(5) (一財) 航空保安協会

空港救急医療体制の充実に寄与するための「空港救急医療従事者傷害補償制度」に関する事業に参画し、会員空港における防災訓練時の医師・看護師の活動に協力した。

(6) 海外交通・都市開発事業支援機構

国の要請の下、2014年度(平成26年度)に出資した株式会社海外交通・都市開発事業支援機構の事業について、会員の海外空港運営事業への参入に協力するため、株主総会及び事業の進捗状況に関するオンライン説明会に参加し、既存事業の進捗を確認するとともに情報共有を行った。

8. その他の活動**(1) 国が主催する各種会議等への参画**

航空保安対策、地球温暖化防止に向けた空港分野におけるCO2削減、バリアフリ

一法に基づく移動円滑化及び空港施設のユニバーサルデザイン化、航空機運航のDX推進等の会員各社の事業に関する国の会議等に参画し、審議内容と得られた情報について共有した。

(2) 空港経営改革対応

国等から、空港経営改革に関する最新情報を入手し情報共有した。

なお、空港経営改革の進展により、コンセッション事業へ転換する空港が増加していることから、引き続き、理事会や総務委員会において今後の事業等のあり方について検討いく。

(3) 国からの通知等に関する連絡調整について

国土交通省、観光庁、内閣府等関係府省庁からの法令改正や補助金等に関する通知や情報についての周知をはじめ、年末年始輸送安全総点検やバリアフリー対応状況等の各種調査依頼や調整事項の取りまとめを行なう等、航空関連行政に関する情報収集・把握に努め、会員間の情報共有、連携強化を図った。

また、空港・航空機利用時の感染防止対策、航空保安検査及び子育て支援など国が一般への広報や協力依頼を行うに当たり、デジタルサイネージでの周知や館内アナウンスなどを通じ国との連携と協力を行った。

9. 全国空港事業者協会の運営

常務理事、事務局長、事務局員2名（うち研修員1名）の合計4名で運営した。

以上